

【ASEAN4のGDP成長率(2014年1-3月期)】

<ポイント>

- マレーシアは輸出の回復で成長が加速し、インドネシアは輸出規制の影響などから成長が減速しました。
- フィリピンは在庫の取り崩しなどで成長が減速し、タイは政情不安によりマイナス成長となりました。
- 1-3月期のGDP成長率は、各国の事情により好不調が分かれました。2014年のASEAN4の成長率は、政情不安が続くタイ以外の3か国では底堅い内需と輸出の回復により概ね前年並みとなる見込みです。

1. マレーシアの成長が加速、インドネシアは底堅さを維持

①マレーシア

1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.2%と、前期の同+5.1%から加速し、市場予想の+5.7%(ブルームバーグ集計)を上回りました。底堅い内需と輸出の回復により、4期連続で成長率は加速が続いています。

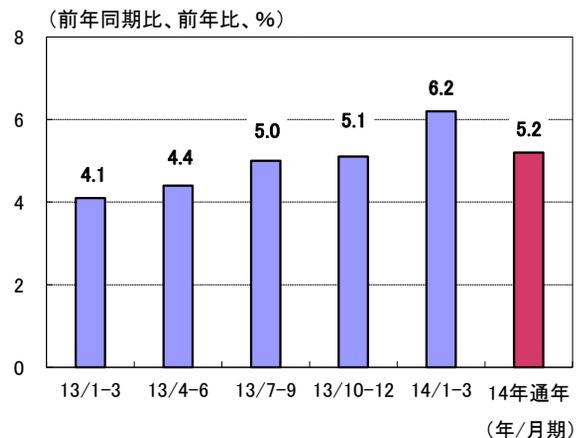
需要項目別では、GDPの5割強を占める民間消費が前年同期比+7.1%(前期同+7.4%)、総固定資本形成が同+6.3%(前期同+6.5%)と鈍化したものの、比較的高い水準を維持しました。民間消費は緩やかな所得水準の上昇により、固定資産投資は住宅など建設活動の拡大により、それぞれ下支えされています。また、政府消費は+11.2%(前期同+5.2%)と加速しました。外需の回復により、輸出は同+7.9%(前期同+5.7%)と加速し、輸入は同+7.1%(同+7.1%)と横ばいとなり、純輸出の寄与度が上昇しました。

②インドネシア

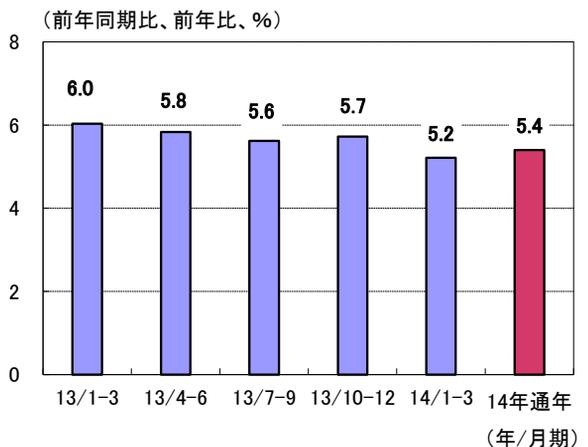
1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.2%と、前期の同+5.7%から減速し、市場予想の+5.6%(ブルームバーグ集計)を下回りました。成長率の減速は、今年1月からの未加工鉱物資源への輸出規制などが影響しました。

需要項目別では、民間消費は、前年同期比+5.6%(前期同+5.3%)と加速しました。賃金上昇と選挙活動が影響したと見られます。また、機械などへの投資が増加したことにより、総固定資本形成も同+5.1%(前期同+4.4%)と加速しました。輸出は同▲0.8%(前期同+7.4%)と減少に転じました。石炭の価格下落や、未加工鉱石などの鉱物資源へ輸出規制が実施されたことなどが影響しました。

マレーシアの実質GDP成長率



インドネシアの実質GDP成長率



(注)2014年通年は、IMF World Economic Outlook 2014年4月の予想。

(出所)上下グラフともBloomberg、IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

2. フィリピンは減速、タイはマイナス成長

①フィリピン

1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.7%と、前期の同+6.3%から減速し、市場予想の+6.4%(ブルームバーグ集計)を下回りました。在庫の取り崩しにより在庫投資の寄与度が前期のプラスからマイナスに転換したことが主な要因です。在庫変動の影響を除くと、これまでの低金利政策の効果などで内需は底堅さを維持していそうです。

需要項目別では、GDPの約半分を占める民間消費が前年同期比+5.8%(前期同+5.9%)と鈍化しました。一方、設備投資などの総固定資本形成は同+11.2%(前期同+8.0%)に加速しました。また、輸出は同+12.6%(前期同+3.2%)と加速しました。

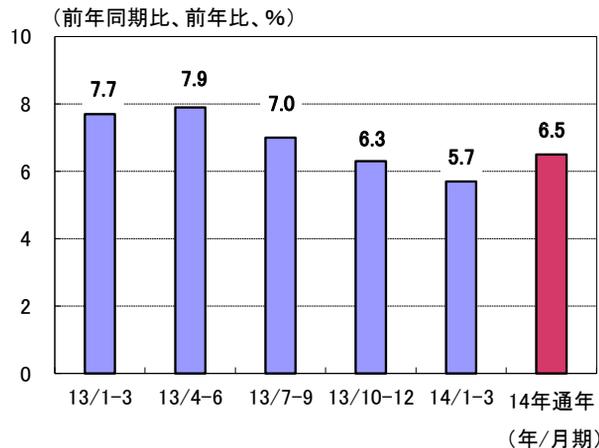
②タイ

1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比▲0.6%(前期同+0.6%)とマイナス成長に転じ、市場予想の+0.4%(ブルームバーグ集計)を下回りました。政情不安の影響により、内需は足元でも後退局面が続いていると見られます。

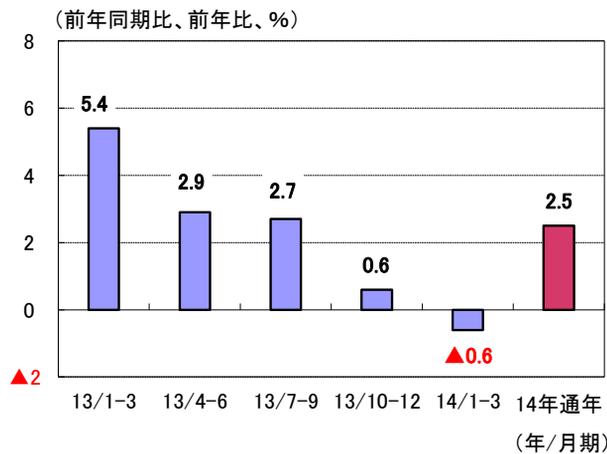
需要項目別では、GDPの約半分を占める民間消費が前年同期比▲3.0%(前期同▲4.1%)、総固定資本形成が同▲9.8%(前期同▲11.4%)と、いずれも前期よりマイナス幅は縮小しました。一方で、在庫投資のGDP寄与度がマイナスに転じ、財・サービス輸出が同▲0.4%(前期同+2.0%)へ縮小しました。財輸出はプラスの伸びを維持したものの、政情不安による観光収入への打撃などでサービス輸出が減少しました。輸入は同▲8.5%と大きく減少したことから純輸出寄与度のプラスが増加し、成長率の低下を一部カバーしました。

5月22日のクーデター発生後、タイでは10月から始まる来年度予算案の編成を控えています。今後の暫定政権の発足と経済運営が注視されます。

フィリピンの実質GDP成長率



タイの実質GDP成長率



(注) 2014年通年は、IMF World Economic Outlook 2014年4月の予想。

(出所) 上下グラフともBloomberg、IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の見通し

ASEAN4の1-3月期のGDP統計では、マレーシアが加速、インドネシア、フィリピンの内需が底堅さを維持しながらも減速、タイが内需の後退局面となるなど、好不調が分かれました。インドネシアで実施された未加工鉱物の輸出規制、フィリピンの在庫調整、タイの政情不安と、各国で成長率が減速、後退した背景は異なります。一方、インドネシア、マレーシア、フィリピンの消費は、賃金上昇などに下支えされて底堅さが見られ、設備投資などから構成される総固定資本形成は、これまでの低金利政策に下支えされて比較的高い成長率を維持しています。輸出は、インドネシアの資源輸出やタイのサービス輸出など各国事情による不調を除き、全体的には持ち直しの動きが見られます。

2014年のASEAN4の実質GDP成長率は、賃金上昇に下支えされた消費、インフラ投資、輸出の回復により、タイを除き概ね前年並みとなる見込みです。リスク要因として、米国や中国などの金融財政政策の不透明感増大による国際金融市場の変動、外需の下振れ、タイの政情不安、7月のインドネシアでの大統領選などが考えられ、これらの点では引き続き注意が必要と思われます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年05月23日【キーワード No.1.334】環境改善が見込まれるアジアの「新興国通貨」(アジア)

2014年05月09日【デイリー No.1.862】インドネシアの金融政策(5月)

2014年04月24日【デイリー No.1.852】タイの金融政策(4月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年2.052%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。